

令和 6 年度

長岡京市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

長岡京市監査委員

7 長 監 委 第 3 2 号
令和 7 年 8 月 5 日

長岡京市長
中小路 健吾 様

長岡京市監査委員
田 中 恭 介
同
進 藤 裕 之

令和 6 年度長岡京市公営企業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度長岡京市公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計）決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務実績について	2
2	予算執行状況について	3
ア	収益的収入及び支出について	3
イ	資本的収入及び支出について	4
3	経営状況について（税抜）	5
4	貸借対照表について	7
5	キャッシュ・フロー計算書について	8
6	むすび	9

資 料

公共下水道事業会計

1	業務実績について	1 1
2	予算執行状況について	1 2
ア	収益的収入及び支出について	1 2
イ	資本的収入及び支出について	1 3
3	経営状況について（税抜）	1 4
4	貸借対照表について	1 6
5	キャッシュ・フロー計算書について	1 7
6	むすび	1 8

資 料

令和6年度長岡京市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 長岡京市水道事業会計決算

令和6年度 長岡京市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月10日から令和7年6月30日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算諸表が法令に準拠して作成され、その計数は会計諸帳簿と符合し、財政状態並びに経営成績を適正に表示しているか、また、予算執行並びに事業の経営管理は合理的かつ効率的に運用されているかなどに主眼をおいて、総勘定元帳、その他関係諸帳簿類と照合し、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

決算諸表はいずれも法令に適合して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

(注) 1 文中又は各表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

2 文中の金額については、千円止めで表示した(一部例外あり)。

水道事業会計

1 業務実績について

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単位	6年度 (A)	5年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B) (%)
総 人 口	人	82,123	82,258	△135	99.8
給 水 人 口	人	82,123	82,258	△135	99.8
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	100.0
給 水 世 帯 数	世帯	38,240	37,945	295	100.8
給 水 量	m ³	9,155,315	9,077,999	77,316	100.9
1 日 平 均 給 水 量	m ³	25,083	24,803	280	101.1
有 収 水 量	m ³	8,669,298	8,746,586	△77,288	99.1
有 収 率	%	94.7	96.3	△1.6	98.3
1 日 最 大 給 水 量	m ³	27,666	27,942	△276	99.0
1 人 1 日 当 り 給 水 量	ℓ	305	302	3	101.0
職 員 数	人	32.0	34.0	△2.0	94.1

※ 職員数は会計年度任用職員・再任用職員を含む。

当年度末の給水人口は 82,123 人で、前年度末と比べ 135 人（0.2%）減少している。

また、年間総給水量は 9,155,315 m³で、前年度と比べ 77,316 m³（0.9%）増加し、1 日最大給水量は 27,666 m³、年間を通じた 1 日平均給水量は 25,083 m³となっており、1 人 1 日当り給水量も 305ℓで、前年度と比べ 3ℓ（1.0%）増加している。

給水収益に直接つながる有収水量は 8,669,298 m³で、前年度と比べ 77,288 m³（0.9%）減少している。有収率は 94.7%で、前年度と比べ 1.6 ポイント減少している。

職員数は 32.0 人で、前年度と比べ 2 人減少となっている。

2 予算執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	予 算 対 比 (B/A)
事 業 収 益	2,167,071,000	2,139,927,940	△27,143,060	98.7
営 業 収 益	2,000,004,000	1,972,472,998	△27,531,002	98.6
営業外収益	167,067,000	167,454,942	387,942	100.2

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額 (C)	不用額 (A)-(B+C)	予 算 対 比 (B/A)
事 業 費 用	2,266,598,000	2,102,713,191	0	163,884,809	92.8
営 業 費 用	2,151,057,000	1,999,643,284	0	151,413,716	93.0
営業外費用	105,103,000	99,281,585	0	5,821,415	94.5
特 別 損 失	8,438,000	3,788,322	0	4,649,678	44.9
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

事業収益は、予算額 21 億 6,707 万 1 千円に対し、決算額は 21 億 3,992 万 7 千円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 98.7%となっており、その内訳は、営業収益が 98.6%、営業外収益が 100.2%となっている。

事業費用は、予算額 22 億 6,659 万 8 千円に対し、決算額は 21 億 271 万 3 千円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 92.8%となっており、その内訳は、営業費用が 93%、営業外費用が 94.5%、特別損失が 44.9%となっている。

イ 資本的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	予算対比 (B/A)
資本的収入	563,881,000	231,705,200	△332,175,800	41.1
企 業 債	466,900,000	199,400,000	△267,500,000	42.7
加 入 金	67,402,000	27,868,500	△39,533,500	41.3
分 担 金	23,079,000	436,700	△22,642,300	1.9
負 担 金	6,500,000	4,000,000	△2,500,000	61.5

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額		不用額 (A)-(B+C+D)	執行率 (B/A)
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 (C)	継 続 費 通次繰越額 (D)		
資本的支出	1,031,504,000	619,659,008	224,471,000	0	187,373,992	60.1
建設改良費	730,276,000	318,431,041	224,471,000	0	187,373,959	43.6
企 業 債 償 還 金	301,228,000	301,227,967	0	0	33	100.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 5 億 6,388 万 1 千円に対し、決算額は 2 億 3,170 万 5 千円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 41.1%となっており、その内訳は、企業債が 42.7%、加入金が 41.3%、分担金が 1.9%、負担金が 61.5%となっている。

資本的支出は、予算額 10 億 3,150 万 4 千円に対し、決算額は 6 億 1,965 万 9 千円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 60.1%となっており、その内訳は、建設改良費が 43.6%、企業債償還金が 100.0%となっている。

3 経営状況について（税抜）

過去3か年の経営収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	総 収 益		総 費 用		純 利 益 (△損失)金額 (A-B)
	金 額 (A)	前年度 対 比	金 額 (B)	前年度 対 比	
6年度	1,962,183,400	99.0	1,946,918,807	98.5	15,264,593
5年度	1,982,743,630	94.6	1,975,969,009	100.8	6,774,621
4年度	2,096,839,204	105.5	1,960,017,624	100.1	136,821,580

当年度においては、総収益が19億6,218万3千円、総費用が19億4,691万8千円であり、差引1,526万4千円の純利益となっている。

これに、前年度繰越利益剰余金54億9,586万5千円と合わせ、55億1,113万円を未処分利益剰余金として次年度に繰り越すことになった。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		6年度		5年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
営業収益	給 水 収 益	1,638,323,315	83.5	1,649,544,415	83.2	△11,221,100	99.3
	受 託 工 事 収 益	77,263,750	3.9	91,779,100	4.6	△14,515,350	84.2
	その他の営業収益	79,174,958	4.0	71,692,229	3.6	7,482,729	110.4
	計	1,794,762,023	91.5	1,813,015,744	91.4	△18,253,721	99.0
営業外収益	受 取 利 息	890,710	0.0	500,311	0.0	390,399	178.0
	他 会 計 補 助 金	1,256,000	0.1	1,296,000	0.1	△40,000	96.9
	長期前受金戻入	160,314,572	8.2	164,051,282	8.3	△3,736,710	97.7
	雑 収 益	4,960,095	0.3	3,752,131	0.2	1,207,964	132.2
	計	167,421,377	8.5	169,599,724	8.6	△2,178,347	98.7
特別利益	その他特別利益	0	0.0	128,162	0.0	△128,162	皆減
	計	0	0.0	128,162	0.0	△128,162	皆減
合 計		1,962,183,400	100.0	1,982,743,630	100.0	△20,560,230	99.0

総収益は、前年度に比べ 2,056 万円（1.0％）の減少となっており、その内訳は、営業収益が 1,825 万 3 千円（1.0％）の減少、営業外収益が 217 万 8 千円（1.3％）の減少、特別利益が 12 万 8 千円の皆減となっている。

なお、営業収益の減少したものは、受託工事収益等である。営業外収益の減少したものは、長期前受金戻入等である。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		6年度		5年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
営 業 費 用	原水及び浄水費	954,113,564	49.0	968,296,328	49.0	△14,182,764	98.5
	配水及び給水費	134,659,130	6.9	125,160,030	6.3	9,499,100	107.6
	受 託 工 事 費	103,372,880	5.3	105,922,870	5.4	△2,549,990	97.6
	業 務 費	66,315,401	3.4	64,473,194	3.3	1,842,207	102.9
	総 係 費	128,625,686	6.6	135,317,614	6.8	△6,691,928	95.1
	減 価 償 却 費	491,262,860	25.2	464,704,808	23.5	26,558,052	105.7
	資 産 減 耗 費	4,357,752	0.2	13,946,450	0.7	△9,588,698	31.2
	その他営業費用	100,500	0.0	99,500	0.0	1,000	101.0
	計	1,882,807,773	96.7	1,877,920,794	95.0	4,886,979	100.3
営 業 外 費 用	支 払 利 息	60,348,271	3.1	61,352,027	3.1	△1,003,756	98.4
	雑 支 出	318,829	0.0	595,713	0.0	△276,884	53.5
	計	60,667,100	3.1	61,947,740	3.1	△1,280,640	97.9
特 別 損 失	過年度損益修正損	814,934	0.0	636,475	0.0	178,459	128.0
	その他特別損失	2,629,000	0.1	35,464,000	1.8	△32,835,000	7.4
	計	3,443,934	0.2	36,100,475	1.8	△32,656,541	9.5
合 計		1,946,918,807	100.0	1,975,969,009	100.0	△29,050,202	98.5

総費用は、前年度に比べ 2,905 万（1.5％）の減少となっており、その内訳は、営業費用が 488 万 6 千円（0.3％）の増加、営業外費用が 128 万円（2.1％）の減少、特別損失が 3,265 万 6 千円（90.5％）の減少となっている。

なお、営業費用の増加したものは減価償却費等であり、減少したものは原水及び浄水費等である。営業外費用は、支払利息等が減少し、特別損失は、その他特別損失が大幅に減少している。

4 貸借対照表について

資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	6年度		5年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)
	現在高 (A)	構成比	現在高 (B)	構成比		
固 定 資 産	12,191,023,326	83.8	12,279,880,173	81.8	△88,856,847	99.3
流 動 資 産	2,348,663,533	16.2	2,735,994,643	18.2	△387,331,110	85.8
資 産 合 計	14,539,686,859	100.0	15,015,874,816	100.0	△476,187,957	96.8
固 定 負 債	4,664,770,607	32.1	4,780,887,627	31.8	△116,117,020	97.6
流 動 負 債	688,416,061	4.7	1,057,798,905	7.0	△369,382,844	65.1
繰 延 収 益	2,856,193,617	19.6	2,862,146,303	19.1	△5,952,686	99.8
資 本 金	775,896,007	5.3	775,896,007	5.2	0	100.0
剰 余 金	5,554,410,567	38.2	5,539,145,974	36.9	15,264,593	100.3
負債・資本合計	14,539,686,859	100.0	15,015,874,816	100.0	△476,187,957	96.8

今年度末における資産及び負債・資本の合計額は、それぞれ145億3,968万6千円となり、前年度末に比べ4億7,618万7千円(3.2%)の減少となっている。

資産では、固定資産が8,885万6千円(0.7%)減少しており、その主なものは機械及び装置である。流動資産は3億8,733万1千円(14.2%)減少しており、その主なものは現金預金である。

負債では、固定負債が1億1,611万7千円(2.4%)減少しており、その主なものは企業債である。流動負債では、3億6,938万2千円(34.9%)減少しており、その主なものは未払金である。

資本では、資本金は前年度と変わらず、剰余金では、1,526万4千円(0.3%)増加しており、その主なものは当年度未処分利益剰余金である。

5 キャッシュ・フロー計算書について

(単位：円)

新会計基準を適用した平成 26 年度から、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されており、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じている。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金や預金の増減（キャッシュ・フロー）の

区 分	6年度
業 務 活 動	293,933,343
投 資 活 動	△559,396,188
財 務 活 動	△114,282,030
資 金 増 減 額	△379,744,875
資 金 期 首 残 高	2,497,388,138
資 金 期 末 残 高	2,117,643,263

状況を明らかにするもので、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示される。

これをみると、業務活動によるキャッシュ・フローは2億9,393万3千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは5億5,939万6千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは1億1,428万2千円のマイナスとなっている。1年間の事業活動の結果、当年度における資金の期末残高は、期首から3億7,974万4千円減少し、21億1,764万3千円となった。

6 む す び

本市の水道事業は、昭和 38 年の給水開始以来、安全で安心な水道水を安定的に供給するため、市の発展とともに拡張事業を行い、平成 12 年 10 月には府営水道を導入し、地下水との二元水源による安定給水の確保に努めている。また、将来にわたり安全で安心できる水道水の持続的な供給を確保するため、「長岡京市上下水道ビジョン（経営戦略）」（令和 2 年度～令和 11 年度）を策定し、計画的な事業運営に取り組まれている。また、令和 6 年度に、「長岡京市上下水道ビジョン（経営戦略）」の見直しを図り、ビジョンに示した進捗状況や目標値の達成状況を整理された。

令和 6 年度は、年間給水量では、前年度に比べ 7 万 7,316 m³増の 915 万 5,315 m³に、有収水量は前年度に比べ 7 万 7,288 m³減の 866 万 9,298 m³となっている。また、水源別内訳では、地下水の取水量は前年度に比べ 7 万 3,678 m³減の 399 万 474 m³、府営水は前年度に比べ 15 万 994 m³増の 516 万 4,841 m³となり、大口事業所を除く市民向けの府営水ブレンド率は、53.3%となっている。

建設改良では、企業債の対象となる施設整備事業費は 2 億 3,002 万円となっている。その主なものは、久貝 1・2 丁目地内配水管布設替工事その 3 に 3,393 万円、神足森本地内配水管布設替工事その 1 に 2,696 万円、神足森本地内配水管布設替工事その 2 に 2,440 万円、神足 3 丁目地内配水管布設替工事その 2 に 1,980 万円、栗生田内地内配水管布設替工事に 1,810 万円が執行された。

また、自己財源による施設事業費では、地下水 100%水道水供給施設整備工事その 3 に 427 万円が執行された。

施設維持管理では、配水及び給水費において、鉛製給水管取替工事のほか、漏水にかかる維持修繕を実施され、有収率の維持に努められた。

令和 6 年度の経営状況については、総収益は 19 億 6,218 万 3 千円で前年度に比べ 2,056 万円（1.0%）の減収、総費用は 19 億 4,691 万 8 千円で 2,905 万円（1.5%）減少している。

総収益の内訳は、営業収益において、給水収益が 1,122 万 1 千円（0.7%）の減、受託工事収益が 1,451 万 5 千円（15.8%）の減など、営業収益全体として 1,825 万 3 千円（1.0%）の減、また、営業外収益において、長期前受金戻入が 373 万 6 千円（2.3%）の減など、営業外収益全体として 217 万 8 千円（1.3%）の減収となった。特別利益においては、用地売却利益もなかったことから 12 万 8 千円（皆減）の減となっている。

総費用の内訳は、営業費用において、前年度に比べ 488 万 6 千円（0.3%）の増で 18 億 8,280 万 7 千円となっている。これは、資産減耗費が 958 万 8 千円（68.8%）、総係費が 669 万 1 千円（4.9%）などの減となったが、減価償却費が 2,655 万 8 千円（5.7%）、配水及び給水費が 949 万 9 千円（7.6%）の増によるものである。

営業外費用では、支払利息が100万3千円（1.6%）の減などで、全体として6,066万7千円となっている。また、特別損失では、東ポンプ場解体設計委託料がなくなったことにより3,265万6千円（90.5%）の減で344万3千円となっている。

この結果、総収益と総費用の差引き1,526万4千円が当年度純利益となり、前年度繰越利益剰余金54億9,586万5千円を合わせ、55億1,113万円を未処分利益剰余金として次年度に繰り越されたところである。

一方、キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは2億9,393万3千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは5億5,939万6千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは1億1,428万2千円のマイナスとなっている。一年間の事業活動の結果、当年度における資金の期末残高は、期首残高から3億7,974万4千円減少しているが、本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施されているため、比較的安定した経営状況にあると言えよう。

経営の効率性については、総収支比率は100.78%、経常収支比率は100.96%と健全経営とされる100%を上回っており、経営の健全性は維持されていると評価する。経常収支比率については前年度比より1.24ポイント低下となっており、これは、主に会社工場用の有収水量の減少による営業収益の減収によるものである。一方、総収支比率は、東ポンプ場解体設計委託料による特別損失が減少したことにより、前年度比より0.44ポイント改善した。今後も、引き続き安定した事業経営を図るためにも収益構造の適正なバランスの確保のほか、遊休地を含む資産の有効活用、更なる経費削減の取り組みを行い、効率的な経営を行う必要がある。

財務の状況については、自己資本構成比率は全国平均を下回っているものの、当座比率は100%を超えており、短期債務に対する支払い能力は確保されている。また、長期の安全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度並みを維持していることから、経営の安全性が保たれていると認めるところである。

令和6年度の決算状況は、総収支において1,526万4千円の純利益を上げられており、経営の効率性や財務の状況を示す諸指標についても総体としては良好な数値が示されているが、営業収支比率は昨年度に引き続き100%を下回っていることから更なる経営努力が求められるところである。

今後において、人口減少などによる給水収益の減収と、水道施設や管路等の更新費用の増加が想定され経営面への影響が懸念されることから、効果的な漏水対策等により有収率の向上に努められたい。また、近年頻発する自然災害に備え、水道施設や管路の耐震化及び危機管理対策についても重要度や優先度を見極め、効果的な投資を図りながら、効率的経営により収益の確保に努めて頂きたい。そして、令和6年度に見直された「長岡京市上下水道ビジョン（経営戦略）」に基づき、目標値を見据えた適切な事業計画のもと、安全で強靱な水道サービスが健全かつ安定的な事業運営により提供されることを望むものである。

資 料

この資料は、令和6年度長岡京市水道事業会計決算の審査にあたり、審査事務の遂行上決算の計数を整理して、その大要を集録したものである。

目 次

1	業務実績表	資1
2	予算決算対照比較表	資2
3	損益計算書構成比率表	資3
4	費用使途別比率表	資4
5	費用節別比較表	資5
6	比較損益計算表	資6
7	資本的収支等比較表	資7
8	比較貸借対照表	資8
9	キャッシュ・フロー計算書	資9
10	経営分析表	資10

1 業務実績表

項 目		単 位	6年度 (ア)	5年度 (イ)	4年度 (ウ)	前年度比較		すう勢比率 4年度を100とする	
						増減 (ア-イ)	比率(%) (ア/イ)	6年度 (ア/ウ)	5年度 (イ/ウ)
給 水 普 及 状 況	総世帯数(A)	戸	38,240	37,945	37,470	295	100.8	102.1	101.3
	給水世帯数(B)		38,240	37,945	37,470	295	100.8	102.1	101.3
	世帯普及率(B/A)	%	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0
	総人口(C)	人	82,123	82,258	81,948	△ 135	99.8	100.2	100.4
	給水人口(D)		82,123	82,258	81,948	△ 135	99.8	100.2	100.4
	人口普及率(D/C)	%	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0
業 務	給水量(E)	㎥	9,155,315	9,077,999	8,968,347	77,316	100.9	102.1	101.2
	有収水量(F)		8,669,298	8,746,586	8,634,296	△ 77,288	99.1	100.4	101.3
	有収率(F/E)	%	94.7	96.3	96.3	△ 1.6	98.3	98.3	100.0
	一日最大給水量(G)	㎥	27,666	27,942	27,179	△ 276	99.0	101.8	102.8
	一日平均給水量(H)		25,083	24,803	24,571	280	101.1	102.1	100.9
	一人一日最大給水量(I)	ℓ	336	340	332	△ 4	98.8	101.2	102.4
	一人一日平均給水量(H/D)		305	302	300	3	101.0	101.7	100.7
施 設	給水能力(J)	㎥	40,000	40,000	40,000	0	100.0	100.0	100.0
	配水管延長(K)	m	264,751	263,458	263,192	1,293	100.5	100.6	100.1
	負荷率(H/G)	%	90.7	88.8	90.4	1.9	102.1	100.3	98.2
	施設利用率(H/J)		62.7	62.0	61.4	0.7	101.1	102.1	101.0
	最大稼働率(G/J)		69.2	69.9	67.9	△ 0.7	99.0	101.9	102.9
単 価 原 価 及 価 値	供給(販売)単価(a)	円	188.98	188.59	187.81	0.39	100.2	100.6	100.4
	給水原価(b)		193.75	190.91	196.30	2.84	101.5	98.7	97.3
	供給単価差(a-b)		△ 4.77	△ 2.32	△ 8.49	△ 2.45	205.6	56.2	27.3
人 件 費 状 況	損益勘定 所 属 職 員 数	人	27.0	29.0	28.0	△ 2.0	93.1	96.4	103.6
	資本勘定 所 属 職 員 数		5.0	5.0	5.0	0.0	100.0	100.0	100.0
	労働生産性	千円	63,611	59,352	60,204	4,259	107.2	105.7	98.6
	労働分配率	%	10.8	10.5	10.7	0.3	102.9	100.9	98.1
	平均給与	千円	7,597	6,864	7,088	733	110.7	107.2	96.8

2 予算決算対照比較表

(1) 収益的収支

(単位：円、％)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
事 業 収 益	2,167,071,000	100.0	100.0	2,139,927,940	100.0	100.0	98.7	100.9
(1) 営 業 収 益	2,000,004,000	92.3	92.0	1,972,472,998	92.2	92.1	98.6	101.0
(2) 営 業 外 収 益	167,067,000	7.7	8.0	167,454,942	7.8	7.8	100.2	99.3
事 業 費 用	2,266,598,000	100.0	100.0	2,102,713,191	100.0	100.0	92.8	90.6
(1) 営 業 費 用	2,151,057,000	94.9	94.3	1,999,643,284	95.1	94.3	93.0	90.5
(2) 営 業 外 費 用	105,103,000	4.6	3.5	99,281,585	4.7	3.9	94.5	100.0
(3) 特 別 損 失	8,438,000	0.4	2.1	3,788,322	0.2	1.9	44.9	81.9
(4) 予 備 費	2,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収支

(単位：円、％)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
資 本 的 収 入	563,881,000	100.0	100.0	231,705,200	100.0	100.0	41.1	64.7
(1) 企 業 債	466,900,000	82.8	85.0	199,400,000	86.1	87.4	42.7	66.5
(2) 加 入 金	67,402,000	12.0	11.3	27,868,500	12.0	12.1	41.3	69.3
(3) 分 担 金	23,079,000	4.1	3.2	436,700	0.2	0.5	1.9	10.1
(4) 負 担 金	6,500,000	1.2	0.4	4,000,000	1.7	0.0	61.5	0.0
資 本 的 支 出	1,031,504,000	100.0	100.0	619,659,008	100.0	100.0	60.1	75.4
(1) 建 設 改 良 費	730,276,000	70.8	71.4	318,431,041	51.4	62.1	43.6	65.6
(2) 企 業 債 償 還 金	301,228,000	29.2	28.6	301,227,967	48.6	37.9	100.0	100.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

3 損益計算書構成比率表

(単位：円、%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構 成 比 率		科 目	金 額	構 成 比 率	
		6年度	5年度			6年度	5年度
1 営 業 費 用	1,882,807,773	96.0	94.7	1 営 業 収 益	1,794,762,023	91.5	91.4
(1) 原水及び浄水費	954,113,564	48.6	48.8	(1) 給 水 収 益	1,638,323,315	83.5	83.2
(2) 配水及び給水費	134,659,130	6.9	6.3	(2) 受託工事収益	77,263,750	3.9	4.6
(3) 受託工事費	103,372,880	5.3	5.3	(3) その他の営業収益	79,174,958	4.0	3.6
(4) 業 務 費	66,315,401	3.4	3.3				
(5) 総 係 費	128,625,686	6.6	6.8				
(6) 減価償却費	491,262,860	25.0	23.4				
(7) 資産減耗費	4,357,752	0.2	0.7				
(8) その他営業費用	100,500	0.0	0.0				
2 営 業 外 費 用	60,667,100	3.1	3.1	2 営 業 外 収 益	167,421,377	8.5	8.6
(1) 支払利息	60,348,271	3.1	3.1	(1) 受取利息	890,710	0.0	0.0
(2) 雑 支 出	318,829	0.0	0.0	(2) 他会計補助金	1,256,000	0.1	0.1
				(3) 長期前受金戻入	160,314,572	8.2	8.3
				(4) 雑 収 益	4,960,095	0.3	0.2
3 特 別 損 失	3,443,934	0.2	1.8	3 特 別 利 益	—	—	—
(1) 過年度損益修正損	814,934	0.0	0.0	(1) 固定資産売却益	—	—	—
(2) その他特別損失	2,629,000	0.1	1.8	(2) その他特別利益	—	—	—
小 計	1,946,918,807	99.2	99.7	小 計	1,962,183,400	100.0	100.0
4 当 年 度 純 利 益	15,264,593	0.8	0.3	4 当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	1,962,183,400	100.0	100.0	合 計	1,962,183,400	100.0	100.0

4 費用使途別比率表

(単位：円、％)

科 目			人 件 費				物 件 費 そ の 他 の 経 費				合 計			
			金 額 (A)	構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額 (B)	構 成 比 率		前年度に 対する比 率	金 額 (A+B=C)	構 成 比 率		前年度に 対する比 率
				6年度	5年度			6年度	5年度			6年度	5年度	
事業費 費用	営業 費用	原 水 及 び 浄 水 費	44,301,783	21.6	23.5	94.7	909,811,781	52.2	51.9	98.7	954,113,564	49.0	49.0	98.5
		配 水 及 び 給 水 費	40,909,089	19.9	16.8	122.1	93,750,041	5.4	5.2	102.3	134,659,130	6.9	6.3	107.6
		受 託 工 事 費	19,521,270	9.5	9.3	105.0	83,851,610	4.8	4.9	96.0	103,372,880	5.3	5.4	97.6
		業 務 費	11,010,451	5.4	5.4	102.0	55,304,950	3.2	3.0	103.0	66,315,401	3.4	3.3	102.9
		総 係 費	89,811,361	43.7	45.0	100.2	38,814,325	2.2	2.6	85.0	128,625,686	6.6	6.8	95.1
		減 価 償 却 費					491,262,860	28.2	26.2	105.7	491,262,860	25.2	23.5	105.7
		資 産 減 耗 費					4,357,752	0.3	0.8	31.2	4,357,752	0.2	0.7	31.2
		そ の 他 営 業 費 用					100,500	0.0	0.0	101.0	100,500	0.0	0.0	101.0
		小 計	205,553,954	100.0	100.0	103.1	1,677,253,819	96.3	94.5	99.9	1,882,807,773	96.7	95.0	100.3
	営業 外費用	支 払 利 息					60,348,271	3.5	3.5	98.4	60,348,271	3.1	3.1	98.4
		雑 支 出					318,829	0.0	0.0	53.5	318,829	0.0	0.0	53.5
		小 計					60,667,100	3.5	3.5	97.9	60,667,100	3.1	3.1	97.9
	特別 損失	過 年 度 損 益 修 正 損					814,934	0.0	0.0	128.0	814,934	0.0	0.0	128.0
		そ の 他 特 別 損 失					2,629,000	0.2	-	皆増	2,629,000	0.1	-	皆増
		小 計					3,443,934	0.2	2.0	9.5	3,443,934	0.2	1.8	9.5
	予 備 費						0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計			205,553,954	100.0	100.0	103.1	1,741,364,853	100.0	100.0	98.0	1,946,918,807	100.0	100.0	98.5

(注) 人件費は、節1報酬、2給料、3手当、3.5賞与引当金繰入額、4法定福利費、6退職給付費を計上した。

5 費用節別比較表

(単位：円、%)

科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支出額(A)	構成比率	支出額(B)	構成比率	増減額(A-B)	比率(A/B)
1 人件費	205,553,954	10.6	199,341,457	10.1	6,212,497	103.1
1報酬	422,400	0.0	259,200	0.0	163,200	163.0
2給料	92,804,213	4.8	91,831,009	4.6	973,204	101.1
3手当	54,442,055	2.8	54,034,262	2.7	407,793	100.8
35賞与引当金繰入額	16,191,313	0.8	15,315,033	0.8	876,280	105.7
4法定福利費	26,760,417	1.4	26,410,086	1.3	350,331	101.3
6退職給付費	14,933,556	0.8	11,491,867	0.6	3,441,689	129.9
2 物件費その他の経費	1,741,364,853	89.4	1,776,627,552	89.9	△ 35,262,699	98.0
5賃金	-	-	-	-	-	-
7被服費	-	-	-	-	-	-
8旅費	133,690	0.0	154,011	0.0	△ 20,321	86.8
9補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10報償費	-	-	-	-	-	-
11備消耗品費	2,595,503	0.1	2,620,157	0.1	△ 24,654	99.1
12燃料費	589,243	0.0	529,140	0.0	60,103	111.4
13光熱水費	1,709,120	0.1	1,708,057	0.1	1,063	100.1
14印刷製本費	2,298,040	0.1	2,064,900	0.1	233,140	111.3
15食糧費	-	-	-	-	-	-
16修繕費	76,327,893	3.9	99,452,248	5.0	△ 23,124,355	76.7
17通信運搬費	2,841,740	0.1	3,216,515	0.2	△ 374,775	88.3
18広告料	-	-	-	-	-	-
19手数料	2,894,228	0.1	2,036,246	0.1	857,982	142.1
20賃借料	3,501,468	0.2	10,182,953	0.5	△ 6,681,485	34.4
21保険料	3,025,443	0.2	3,380,800	0.2	△ 355,357	89.5
22委託料	191,377,905	9.8	193,326,283	9.8	△ 1,948,378	99.0
23受水費	666,377,836	34.2	663,877,308	33.6	2,500,528	100.4
24工事請負費	76,636,771	3.9	78,076,212	4.0	△ 1,439,441	98.2
25路面復旧費	15,781,000	0.8	15,960,000	0.8	△ 179,000	98.9
26動力費	102,965,191	5.3	89,371,499	4.5	13,593,692	115.2
27薬品費	9,176,860	0.5	9,557,230	0.5	△ 380,370	96.0
28材料費	294,030	0.0	976,600	0.0	△ 682,570	30.1
29負担金	22,569,891	1.2	23,231,620	1.2	△ 661,729	97.2
30公課費	103,400	0.0	106,800	0.0	△ 3,400	96.8
32交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
38貸倒引当金	333,455	0.0	0	0.0	333,455	0.0
有形固定資産減価償却費	490,782,860	25.2	464,224,808	23.5	26,558,052	105.7
無形固定資産減価償却費	480,000	0.0	480,000	0.0	0	100.0
固定資産除却費	3,310,677	0.2	13,022,275	0.7	△ 9,711,598	25.4
たな卸資産減耗費	1,047,075	0.1	924,175	0.0	122,900	113.3
材料売却原価	100,500	0.0	99,500	0.0	1,000	101.0
企業債利息	60,126,134	3.1	61,003,221	3.1	△ 877,087	98.6
支払利息	222,137	0.0	348,806	0.0	△ 126,669	63.7
雑支出	318,829	0.0	595,713	0.0	△ 276,884	53.5
過年度損益修正損	814,934	0.0	636,475	0.0	178,459	128.0
その他特別損失	2,629,000	0.1	35,464,000	1.8	△ 32,835,000	7.4
合 計	1,946,918,807	100.0	1,975,969,009	100.0	△ 29,050,202	98.5

6 比較損益計算表

(単位：円、%)

年 度 項 目		6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	4 年 度 (C)	前年度 比 較 比 率 (A/B)	すう勢比率 4年度を100とする	
						6年度 (A/C)	5年度 (B/C)
事業収入	営業						
	給 水 収 益	1,638,323,315	1,649,544,415	1,621,613,950	99.3	101.0	101.7
	受託工事収益	77,263,750	91,779,100	88,708,500	84.2	87.1	103.5
	その他の営業収益	79,174,958	71,692,229	64,107,228	110.4	123.5	111.8
	小 計	1,794,762,023	1,813,015,744	1,774,429,678	99.0	101.1	102.2
	営業						
	受 取 利 息	890,710	500,311	321,874	178.0	276.7	155.4
	他会計補助金	1,256,000	1,296,000	1,668,000	96.9	75.3	77.7
	長期前受金戻入	160,314,572	164,051,282	162,920,169	97.7	98.4	100.7
	雑 収 益	4,960,095	3,752,131	3,161,509	132.2	156.9	118.7
	小 計	167,421,377	169,599,724	168,071,552	98.7	99.6	100.9
	特別利益						
益	固定資産売却益	-	-	153,767,644	-	皆減	皆減
	その他特別利益	0	128,162	570,330	皆減	皆減	22.5
	小 計	0	128,162	154,337,974	皆減	皆減	0.1
	合 計 (A)	1,962,183,400	1,982,743,630	2,096,839,204	99.0	93.6	94.6
事業費用	営業						
	原水及び浄水費	954,113,564	968,296,328	998,648,718	98.5	95.5	97.0
	配水及び給水費	134,659,130	125,160,030	139,303,751	107.6	96.7	89.8
	受託工事費	103,372,880	105,922,870	101,314,149	97.6	102.0	104.5
	業 務 費	66,315,401	64,473,194	60,740,417	102.9	109.2	106.1
	総 係 費	128,625,686	135,317,614	124,498,953	95.1	103.3	108.7
	減価償却費	491,262,860	464,704,808	458,410,327	105.7	107.2	101.4
	資産減耗費	4,357,752	13,946,450	13,529,465	31.2	32.2	103.1
	その他営業費用	100,500	99,500	97,525	101.0	103.1	102.0
	小 計	1,882,807,773	1,877,920,794	1,896,543,305	100.3	99.3	99.0
	営業外費用						
	支 払 利 息	60,348,271	61,352,027	62,207,621	98.4	97.0	98.6
	雑 支 出	318,829	595,713	468,953	53.5	68.0	127.0
	小 計	60,667,100	61,947,740	62,676,574	97.9	96.8	98.8
	特別損失						
	過年度損益修正損	814,934	636,475	797,745	128.0	102.2	79.8
	その他特別損失	2,629,000	35,464,000	-	7.4	皆増	皆増
	小 計	3,443,934	36,100,475	797,745	9.5	431.7	4,525
	合 計 (B)	1,946,918,807	1,975,969,009	1,960,017,624	98.5	99.3	100.8
損 益 (A-B)		15,264,593	6,774,621	136,821,580			

7 資本の収支等比較表

(単位：円、％)

年 度 項 目		6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	4 年 度 (C)	前年度 比 較 比 率 (A/B)	すう勢比率 4年度を100とする	
						6年度 (A/C)	5年度 (B/C)
資本 的 収 入	企 業 債	199,400,000	342,600,000	360,400,000	58.2	55.3	95.1
	加 入 金	25,335,000	43,155,000	29,375,000	58.7	86.2	146.9
	分 担 金	397,000	1,880,633	1,148,403	21.1	34.6	163.8
	負 担 金	4,000,000	-	-	-	-	-
	固 定 資 産 売 却 代 金	-	2,000	6,545,465	皆減	皆減	0.0
	合 計 (C)	229,132,000	387,637,633	397,468,868	59.1	57.6	97.5
資本 的 支 出	建 設 改 良 費	293,926,299	456,607,530	469,338,223	64.4	62.6	97.3
	企 業 債 償 還 金	301,227,967	304,415,244	294,073,519	99.0	102.4	103.5
	合 計 (D)	595,154,266	761,022,774	763,411,742	78.2	78.0	99.7
資本の収支差引(税引)(C-D)		△ 366,022,266	△ 373,385,141	△ 365,942,874			
利 益 剰 余 金 又 は 欠 損 金		5,511,130,158	5,495,865,565	5,489,090,944			
不 良 債 務 (流 動 性)	流 動 資 産 ④	2,348,663,533	2,735,994,643	2,410,128,325	85.8	97.4	113.5
	う ち 未 収 金	227,962,025	233,535,225	228,086,452	97.6	99.9	102.4
	流 動 負 債 ⑤	688,416,061	1,057,798,905	692,567,943	65.1	99.4	152.7
	う ち 未 払 金	210,508,863	570,653,439	218,799,176	36.9	96.2	260.8
	う ち 前 受 金	27,701,525	35,484,850	29,789,325	78.1	93.0	119.1
	う ち 一 時 借 入 金	-	-	-	-	-	-
	差 引 ⑤-④	△ 1,660,247,472	△ 1,678,195,738	△ 1,717,560,382			

8 比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部									
区 分 科 目			金 額	構 成 比 率		前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 4年度を100とする	
				6年度	5年度	増 減 額	比率	6年度	5年度
固 定 資 産	土 地		2,088,404,094	14.4	13.9	0	100.0	100.0	100.0
	建 物		346,723,159	2.4	2.4	△ 10,850,291	97.0	94.0	96.9
	構 築 物		8,958,224,613	61.6	59.7	△ 3,005,709	100.0	98.3	98.3
	機 械 及 び 装 置		705,903,017	4.9	5.2	△ 76,705,060	90.2	126.7	140.5
	車 両 運 搬 具		900,374	0.0	0.0	△ 147,422	85.9	67.8	78.9
	工 具 器 具 備 品		9,916,571	0.1	0.1	494,709	105.3	109.5	104.0
	リ ー ス 資 産		16,569,600	0.1	0.2	△ 12,201,600	57.6	40.4	70.2
	建 設 仮 勘 定		58,530,766	0.4	0.3	14,038,526	131.6	77.9	59.2
	小 計		12,185,172,194	83.8	81.7	△ 88,376,847	99.3	99.4	100.2
	無形固定資産・施設利用権		5,851,132	0.0	0.0	△ 480,000	92.4	85.9	93.0
計			12,191,023,326	83.8	81.8	△ 88,856,847	99.3	99.4	100.2
流 動 資 産	現 金 預 金		2,117,643,263	14.6	16.6	△ 379,744,875	84.8	97.2	114.6
	未 収 金		227,962,025	1.6	1.6	△ 5,573,200	97.6	99.9	102.4
	(内) 貸倒引当金		△ 25,816,826	△ 0.2	△ 0.2	25,666	99.9	98.1	98.2
	有 価 証 券		-	-	-	-	-	-	-
	貯 蔵 品		28,875,071	0.2	0.2	△ 2,038,701	93.4	99.6	106.6
	前 払 金		-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 流 動 資 産		-	-	-	-	-	-	-
計			2,348,663,533	16.2	18.2	△ 387,331,110	85.8	97.4	113.5
資 産 合 計			14,539,686,859	100.0	100.0	△ 476,187,957	96.8	99.1	102.4
資 本 ・ 負 債 の 部									
固 定 負 債	企 業 債		4,458,124,082	30.7	30.4	△ 103,848,240	97.7	98.6	100.9
	リ ー ス 債 務		4,045,976	0.0	0.1	△ 13,692,188	22.8	12.9	56.4
	引 当 金		202,600,549	1.4	1.3	1,423,408	100.7	106.8	106.1
	そ の 他 固 定 負 債		-	-	-	-	-	-	-
	計		4,664,770,607	32.1	31.8	△ 116,117,020	97.6	98.4	100.8
流 動 負 債	企 業 債		303,248,240	2.1	2.0	2,020,273	100.7	99.6	99.0
	リ ー ス 債 務		13,692,188	0.1	0.1	△ 7,281	99.9	101.0	101.0
	未 払 金		210,508,863	1.4	3.8	△ 360,144,576	36.9	96.2	260.8
	前 受 金		27,701,525	0.2	0.2	△ 7,783,325	78.1	93.0	119.1
	賞 与 引 当 金		20,103,737	0.1	0.1	1,216,845	106.4	115.7	108.7
	予 納 金		-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 流 動 負 債		113,161,508	0.8	0.8	△ 4,684,780	96.0	104.2	108.5
計			688,416,061	4.7	7.0	△ 369,382,844	65.1	99.4	152.7
収 入 延 益	長 期 前 受 金		2,856,193,617	19.6	19.1	△ 5,952,686	99.8	97.6	97.8
資 本 金	自 己 資 本 金		775,896,007	5.3	5.2	0	100.0	100.0	100.0
	借 入 資 本 金		-	-	-	-	-	-	-
	計		775,896,007	5.3	5.2	0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金	資 本 剰 余 金		43,280,409	0.3	0.3	0	100.0	100.0	100.0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		5,511,130,158	37.9	36.6	15,264,593	100.3	100.4	100.1
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金		-	-	-	-	-	-	-
	計		5,554,410,567	38.2	36.9	15,264,593	100.3	100.4	100.1
負 債 ・ 資 本 合 計 (総 資 本)			14,539,686,859	100.0	100.0	△ 476,187,957	96.8	99.1	102.4

9 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

年 度		6年度 (A)	5年度 (B)	比較増減 (A-B)
項 目				
業務活動によるキャッシュフロー	当年度純利益・純損失	15,264,593	6,774,621	8,489,972
	減価償却費	491,262,860	464,704,808	26,558,052
	貸倒引当金増減額	△25,666	△466,944	441,278
	賞与引当金増減額	1,216,845	1,504,267	△287,422
	退職給付引当金増減額	1,423,408	11,491,867	△10,068,459
	修繕引当金増減額	0	0	0
	長期前受金戻入	△160,314,572	△164,051,282	3,736,710
	受取利息・配当金	△890,710	△500,311	△390,399
	支払利息	60,348,271	61,352,027	△1,003,756
	固定資産除却損	3,696,109	13,285,281	△9,589,172
	未収金増減額	4,651,167	△4,526,740	9,177,907
	未払金増減額	△51,566,591	77,059,082	△128,625,673
	たな卸資産増減額	2,038,701	△1,924,345	3,963,046
	前払金増減額	0	0	0
	その他流動資産増減額	0	0	0
	その他流動負債増減額	△13,713,511	13,687,634	△27,401,145
	小計	353,390,904	478,389,965	△124,999,061
	利息・配当金受取額	890,710	500,311	390,399
	利息の支払額	△60,348,271	△61,352,027	1,003,756
	合計(A)	293,933,343	417,538,249	△123,604,906
投資活動によるキャッシュフロー	有形固定資産取得による支出	△590,050,221	△169,484,955	△420,565,266
	固定資産の売却による収入	0	2,000	△2,000
	ファイナンス・リース債務の支払による支出	0	0	0
	加入金・分担金等収入	30,654,033	44,113,600	△13,459,567
	一時貸付による支出	△340,000,000	△230,000,000	△110,000,000
	一時貸付の返済による収入	340,000,000	230,000,000	110,000,000
	一般会計繰入金収入	0	0	0
	合計(B)	△559,396,188	△125,369,355	△434,026,833
財務活動によるキャッシュフロー	建設改良費等充当企業債収入	199,400,000	342,600,000	△143,200,000
	建設改良企業債償還	△301,227,967	△304,415,244	3,187,277
	ファイナンス・リース債務の支払による支出	△12,454,063	△12,327,394	△126,669
	合計(C)	△114,282,030	25,857,362	△140,139,392
資金増減額(A+B+C)		△379,744,875	318,026,256	△697,771,131
資金期首残高		2,497,388,138	2,179,361,882	318,026,256
資金期末残高		2,117,643,263	2,497,388,138	△379,744,875

10 経営分析表

(単位：％ ※回転率除く)

分 析 事 項		比 率			算 式	備 考
		6年度	5年度	4年度		
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	83.8	81.8	83.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流 動 資 産 構 成 比 率	16.2	18.2	16.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	
	固 定 負 債 構 成 比 率	32.1	31.8	32.3	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	4.7	7.0	4.7	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 産}} \times 100$	
	自 己 資 本 構 成 比 率	63.2	61.1	63.0	$\frac{\text{自 己 資 本} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{総 資 産}} \times 100$	
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	19.3	22.3	19.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	132.7	133.8	132.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	88.0	88.0	87.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本金} + \text{固 定 負 債} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流 動 比 率	341.2	258.6	348.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	酸 性 試 験 比 率	337.0	255.7	343.8	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金控除後）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.12	0.12	0.11	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}) / 2}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
	自 己 資 本 回 転 率	0.19	0.19	0.18	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{自 己 資 本金} + (\text{期 首 剰 余 金} + \text{期 末 剰 余 金} + \text{期 首 繰 延 収 益} + \text{期 末 繰 延 収 益}) / 2}$	自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。
	固 定 資 産 回 転 率	0.14	0.14	0.14	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) / 2}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	流 動 資 産 回 転 率	0.68	0.67	0.68	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) / 2}$	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総 収 支 比 率)	100.8	100.3	107.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 (経 常 収 支 比 率)	101.0	102.2	99.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常収益対経常費用比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営 業 収 支 比 率)	96.5	97.1	93.9	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	総 資 本 利 益 率	0.1	0.1	0.9	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益} (\Delta \text{ 損 失})}{(\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}) / 2} \times 100$	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	59.5	64.6	49.4	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

公共下水道事業会計

1 業務実績について

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単位	6年度 (A)	5年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B) (%)
総 人 口	人	82,123	82,258	△135	99.8
総 世 帯 数	世帯	38,240	37,945	295	100.8
下 水 処 理 区 域 人 口	人	82,063	82,176	△113	99.9
下 水 水 洗 利 用 人 口	人	81,608	81,691	△83	99.9
下水道普及率（人口）	%	99.9	99.9	0.0	100.0
処理区域内水洗化率	%	99.4	99.4	0.0	100.0
下 水 処 理 区 域 面 積	ha	978.0	978.0	0.0	100.0
計 画 処 理 区 域 面 積	ha	1,166	1,166	0.0	100.0
処理区域内人口密度	人/ha	83.9	84.0	△0.1	99.9
有 収 水 量	m ³	9,373,375	9,386,657	△13,282	99.9
有 収 率	%	86.2	86.9	△0.7	99.2
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	25,680	25,647	33.0	100.1
1 人 1 日 有 収 水 量	ℓ	315.0	314.0	1.0	100.3
職 員 数	人	17.0	15.0	2.0	113.3

※ 職員数は会計年度任用職員・再任用職員を含む。

当年度末の処理区域人口は 82,063 人で、前年度末と比べ 113 人（0.1％）減少している。

年間総有収水量は 9,373,375 m³で、前年度と比べ 13,282 m³（0.1％）減少している。

有収率は 86.2％で、前年度と比べ 0.7 ポイント減少している。

1 日平均有収水量は 25,680 m³で、前年度と比べ 33 m³（0.1％）増加し、1 人 1 日当り平均有収水量は 315ℓで、前年度と比べ 1ℓ（0.3％）増加している。

職員数は 17 人で、前年度と比べ 2 名増加している。

2 予算執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	予 算 対 比 (B/A)
下水道事業収益	3,391,074,000	3,362,059,145	△29,014,855	99.1
営 業 収 益	1,804,605,000	1,767,601,129	△37,003,871	97.9
営 業 外 収 益	1,586,469,000	1,594,458,016	7,989,016	100.5

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額 (C)	不用額 (A)-(B+C)	予 算 対 比 (B/A)
下水道事業費用	2,909,477,000	2,892,953,226	0	16,523,774	99.4
営 業 費 用	2,668,510,000	2,655,383,819	0	13,126,181	99.5
営 業 外 費 用	237,867,000	236,698,302	0	1,168,698	99.5
特 別 損 失	1,600,000	871,105	0	728,895	54.4
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

事業収益は、予算額 33 億 9,107 万 4 千円に対し、決算額は 33 億 6,205 万 9 千円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 99.1%となっており、その内訳は、営業収益が 97.9%、営業外収益が 100.5%となっている。

事業費用は、予算額 29 億 947 万 7 千円に対し、決算額は 28 億 9,295 万 3 千円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 99.4%となっており、その内訳は、営業費用が 99.5%、営業外費用が 99.5%、特別損失が 54.4%となっている。

イ 資本的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	予算対比 (B/A)
資本的収入	1,243,950,549	637,329,721	△606,620,828	51.2
企 業 債	773,800,000	399,600,000	△374,200,000	51.6
補 助 金	318,354,000	141,266,000	△177,088,000	44.4
他 会 計 補 助 金	148,776,549	96,463,721	△52,312,828	64.8
負 担 金	3,020,000	0	△3,020,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額		不用額 (A)-(B+C+D)	執行率 (B/A)
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 (C)	継 続 費 通次繰越額 (D)		
資本的支出	2,401,127,549	1,794,509,715	131,796,000	249,377,860	225,443,974	74.7
建設改良費	1,048,229,549	443,178,516	131,796,000	249,377,860	223,877,173	42.3
固定資産 購入費	286,000	219,780	0	0	66,220	76.8
企 業 債 償 還 金	1,351,112,000	1,351,111,419	0	0	581	100.0
予 備 費	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 12 億 4,395 万円に対し、決算額は 6 億 3,732 万 9 千円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 51.2%となっており、その内訳は、企業債が 3 億 9,960 万円で執行率 51.6%、補助金が 1 億 4,126 万 6 千円で執行率 44.4%、他会計補助金が 9,646 万 3 千円で執行率 64.8%となっている。

資本的支出は、予算額 24 億 112 万 7 千円に対し、決算額は 17 億 9,450 万 9 千円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 74.7%となっており、その内訳は、建設改良費が 4 億 4,317 万 8 千円で執行率 42.3%、固定資産購入費が 21 万 9 千円で執行率 76.8%、企業債償還金が 13 億 5,111 万 1 千円で執行率 100.0%となっている。

なお、決算額以外に、建設改良費 3 億 8,117 万 3 千円が予算繰越されている。

3 経営状況について（税抜）

経営収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	総 収 益		総 費 用		純 利 益 (△損失)金額 (A-B)
	金 額 (A)	前年度 対 比	金 額 (B)	前年度 対 比	
6年度	3,221,523,725	100.4	2,771,929,437	99.7	449,594,288
5年度	3,208,587,430	100.8	2,779,154,018	100.5	429,433,412

当年度においては、総収益が32億2,152万3千円、総費用が27億7,192万9千円であり、差引4億4,959万4千円の純利益となっている。

これに、前年度繰越利益剰余金4億5,910万5千円から議会の議決により資本金へ組み入れた4億1,767万9千円を控除した残額4,142万5千円を合わせた4億9,101万9千円を未処分利益剰余金として次年度に繰り越すことになった。なお、当該未処分利益剰余金のうち議会の議決による処分額として4億6,162万7千円が資本金へ組入れ予定となっている。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		6年度		5年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
営業収益	下 水 道 使 用 料	1,400,173,260	43.5	1,404,901,255	43.8	△4,727,995	99.7
	雨 水 処 理 負 担 金	219,395,635	6.8	205,353,286	6.4	14,042,349	106.8
	そ の 他 の 営 業 収 益	7,480,212	0.2	8,638,844	0.3	△1,158,632	86.6
	計	1,627,049,107	50.5	1,618,893,385	50.5	8,155,722	100.5
営業外収益	受 取 利 息	1,841	0.0	12,156	0.0	△10,315	15.1
	補 助 金	6,641,300	0.2	7,797,800	0.2	△1,156,500	85.2
	他 会 計 補 助 金	431,956,701	13.4	399,258,053	12.4	32,698,648	108.2
	長 期 前 受 金 戻 入	1,155,817,974	35.9	1,182,597,481	36.9	△26,779,507	97.7
	雑 収 益	56,802	0.0	28,555	0.0	28,247	198.9
	計	1,594,474,618	49.5	1,589,694,045	49.5	4,780,573	100.3
合 計		3,221,523,725	100.0	3,208,587,430	100.0	12,936,295	100.4

総収益は、前年度に比べ 1,293 万 6 千円（0.4％）の増加となっており、その内訳は、営業収益が 815 万 5 千円（0.5％）の増加、営業外収益が 478 万円（0.3％）の増加となっている。

なお、営業収益の増加したものは、雨水処理負担金であり、減少したものは、下水道使用料等である。営業外収益で増加したものは、他会計補助金等であり、減少したものは、長期前受金戻入等である。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		6年度		5年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
営 業 費 用	管 渠 等 汚 水 費	68,352,574	2.5	56,846,326	2.0	11,506,248	120.2
	ボ ン プ 場 等 雨 水 費	29,718,661	1.1	22,287,750	0.8	7,430,911	133.3
	維 持 管 理 費						
	下 水 道 普 及 費	7,543,567	0.3	7,337,817	0.3	205,750	102.8
	業 務 費	62,406,474	2.3	59,171,554	2.1	3,234,920	105.5
	総 係 費	60,905,964	2.2	55,332,838	2.0	5,573,126	110.1
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 費 (汚 水)	525,523,838	19.0	519,336,073	18.7	6,187,765	101.2
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 費 (雨 水)	2,234,495	0.1	1,164,725	0.0	1,069,770	191.8
	減 価 償 却 費	1,830,274,621	66.0	1,826,248,472	65.7	4,026,149	100.2
	資 産 減 耗 費	1,584,185	0.1	29,323,645	1.1	△27,739,460	5.4
計		2,588,544,379	93.4	2,577,049,200	92.7	11,495,179	100.4
営 業 外 費 用	支 払 利 息	177,934,402	6.4	196,810,128	7.1	△18,875,726	90.4
	雑 支 出	4,658,739	0.2	4,535,804	0.2	122,935	102.7
	計	182,593,141	6.6	201,345,932	7.2	△18,752,791	90.7
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	791,917	0.0	758,886	0.0	33,031	104.4
	計	791,917	0.0	758,886	0.0	33,031	104.4
合 計		2,771,929,437	100.0	2,779,154,018	100.0	△7,224,581	99.7

総費用は、前年度に比べ 722 万 4 千円（0.3％）の減少となっており、その内訳は、営業費用が 1,149 万 5 千円（0.4％）の増加、営業外費用が 1,875 万 2 千円（9.3％）の減少、特別損失が 3 万 3 千円（4.4％）の増加となっている。

なお、営業費用の増加したものは、管渠等汚水維持管理費等である。減少したものは、資産減耗費である。

4 貸借対照表について

資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	6年度		5年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)
	現在高 (A)	構成比	現在高 (B)	構成比		
固 定 資 産	34,176,976,471	98.4	35,571,983,342	97.7	△1,395,006,871	96.1
流 動 資 産	570,660,324	1.6	835,962,217	2.3	△265,301,893	68.3
資 産 合 計	34,747,636,795	100.0	36,407,945,559	100.0	△1,660,308,764	95.4
固 定 負 債	11,650,060,488	33.5	12,515,996,781	34.4	△865,936,293	93.1
流 動 負 債	1,757,363,496	5.1	2,095,956,618	5.8	△338,593,122	83.8
繰 延 収 益	17,077,803,311	49.1	17,986,183,511	49.4	△908,380,200	94.9
資 本 金	3,573,656,981	10.3	3,155,977,231	8.7	417,679,750	113.2
剰 余 金	688,752,519	2.0	653,831,418	1.8	34,921,101	105.3
負債・資本合計	34,747,636,795	100.0	36,407,945,559	100.0	△1,660,308,764	95.4

今年度末における資産及び負債・資本の合計額は、それぞれ347億4,763万6千円となり、前年度に比べ16億6,030万8千円(4.6%)の減少となっている。

資産では、固定資産が13億9,500万6千円(3.9%)減少しており、その主なものは構築物である。流動資産は2億6,530万1千円(31.7%)減少しており、その主なものは貸倒引当金である。

負債では、固定負債が8億6,593万6千円(6.9%)減少しており、その主なものは企業債である。流動負債は3億3,859万3千円(16.2%)減少しており、その主なものは未払金である。

資本では、資本金が4億1,767万9千円(13.2%)増加しており、その主なものは組入資本金である。剰余金は、3,492万1千円(5.3%)増加しており、その主なものは当年度末処分利益剰余金である。

5 キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されており、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じている。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金や預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするもので、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示される。

(単位：円)

区 分	6年度
業 務 活 動	1,127,989,989
投 資 活 動	△352,314,162
財 務 活 動	△1,062,838,471
資 金 増 減 額	△287,162,644
資 金 期 首 残 高	489,716,643
資 金 期 末 残 高	202,553,999

これをみると、業務活動によるキャッシュ・フローは11億2,798万9千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは3億5,231万4千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは10億6,283万8千円のマイナスとなっている。1年間の事業活動の結果、当年度における資金の期末残高は、期首から2億8,716万2千円減少し、2億255万3千円となった。

6 む す び

公共下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全及び雨水の排除に資することを目的とすることを掲げている。

本市の下水道整備は、「京都府桂川右岸流域関連長岡京市公共下水道事業」として昭和 49 年度に汚水事業を、昭和 61 年度からは雨水事業に着手し計画的に整備を進めてきた。現在の下水道普及率は 99.9%となっている。

また、本市の公共下水道事業は、「経営状況の明確化」と「財政の健全化」を図ることを目的として、平成 29 年 4 月 1 日に地方公営企業法の適用を採用したことにより、特別会計から地方公営企業会計に移行した。

令和 6 年度の業務実績としては、処理区域内人口が 82,063 人、水洗利用人口が 81,608 人と、前年度と比べ共に減少し、年間有収水量も、集合家事用では微増となったものの、会社工場用や一般家事用が微減し、前年度に比べ 1 万 3,282 m³(0.1%)減少し、937 万 3,375 m³となっている。

建設改良では、汚水事業において、ストックマネジメント改築工事、馬場北石ケ町・調子マンホールポンプ改築工事が実施された。

雨水事業では、馬ノ池川排水区水路改修基本設計業務委託の他、いろは呑龍トンネル南幹線接続工事その 2－3 が実施された。また、継続費事業として神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事（Ⅰ期）その 2、神足雨水ポンプ場築造工事における重点施工監理業務委託及び神足雨水ポンプ場築造工事を前年度から逡次繰越を含め実施されている。

令和 6 年度の経営状況については、総収益は 32 億 2,152 万 3 千円で前年度に比べ 1,293 万 6 千円（0.4%）の増収、総費用は 27 億 7,192 万 9 千円で前年度に比べ 722 万 4 千円（0.3%）減少している。

総収益の内訳は、営業収益が下水道使用料の減少があったものの、雨水処理負担金の増に伴い 815 万 5 千円（0.5%）の増収となった。また、営業外収益も他会計補助金の増などで 478 万円（0.3%）の増収となっている。

総費用では、営業費用が 25 億 8,854 万 4 千円で前年度に比べ 1,149 万 5 千円（0.4%）増加している。増加した項目は、管渠等汚水維持管理費で 1,150 万 6 千円（20.2%）の増、ポンプ場等雨水維持管理費で 743 万円（33.3%）の増などである。

営業外費用全体では、支払利息の減などにより、前年度に比べ 1,875 万 2 千円（9.3%）の減で 1 億 8,259 万 3 千円となった。また、特別損失は、3 万 3 千円（4.4%）の増で 79 万 1 千円となっている。

その結果、総収益と総費用の差引き 4 億 4,959 万 4 千円が純利益となり、前年度繰越利益剰余金 4 億 5,910 万 5 千円から議会の議決により資本金へ組み入れた 4 億 1,767 万 9 千

円を控除した残額 4,142 万 5 千円を合わせた 4 億 9,101 万 9 千円を未処分利益剰余金として次年度に繰り越すこととされている。なお、当該未処分利益剰余金のうち 4 億 6,162 万 7 千円は議会の議決による処分額として資本金へ組み入れる予定とされている。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスに、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。結果、資金期末残高は資金期首残高を下回っているが、経営状況に係る各指標数値を見ると、財政状況の健全性を表す総収支比率が 116.22%、経常収支比率が 116.25% となり、いずれも 0.77 ポイントの上昇となっている。また、経営の効率性を表す経費回収率においても 99.06% と前年度に引き続き良好な水準を維持しており、現状の経営状況は比較的安定した状態にあることが伺える。

しかしながら、営業収支比率は依然 100% を大きく下回った状態にあり、また、流動比率も 32.47% と低い数値となっており、使用料収入で賄えない污水处理に係る費用部分への補填が一般会計から継続されている実態を重く受け止め、更なる資金の確保と経営改善に努めることが必要である。

本市の公共下水道事業の現状は、污水事業では、面的整備が一定完了したものの、今後、更新時期を迎える施設の増加が見込まれているところである。

このことから、ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検や修繕・改築を行い、下水道施設の長寿命化に向け維持管理に努めていく必要がある。また、その経営原資となる下水道使用料収益についても、企業等の経済活動や物価高騰の影響が今後にどのように影響していくのか、慎重に注視していかなければならないところである。

雨水事業では、局所的な集中豪雨等が多発化、甚大化する災害への対策が喫緊の課題となっていることから早急な施設整備が求められるところであるが、その原資は一般会計の負担となるものの多額の投資が必要となることも想定されることから、より計画的な施設整備を進めることが必要である。

そして、令和 6 年度に見直された「長岡京市上下水道ビジョン（経営戦略）」に基づき、目標値を見据えた適切な事業計画のもと、改めて一つ一つの経費を精査するとともに、業務の見直しや効率化を検討し、これまで以上に、効率かつ効果的に事業に取り組み、持続可能な経営基盤の確立に努められるよう望むものである。

資 料

この資料は、令和6年度長岡京市公共下水道事業会計決算の審査にあたり、
審査事務の遂行上決算の計数を整理して、その大要を集録したものである。

目 次

1	業務実績表	資1
2	予算決算対照比率表	資2
3	損益計算書構成比率表	資3
4	費用使途別比率表	資4
5	費用節別比率表	資5
6	比較損益計算表	資6
7	資本的収支等比較表	資7
8	比較貸借対照表	資8
9	キャッシュ・フロー計算書	資9
10	経営分析表	資10

1 業務実績表

項 目		単 位	6年度 (ア)	5年度 (イ)	4年度 (ウ)	前年度比較		すう勢比率 4年度を100とする	
						増減 (ア-イ)	比率(%) (ア/イ)	6年度 (ア/ウ)	5年度 (イ/ウ)
公 共 下 水 道 普 及 状 況	総 人 口 (A)	人	82,123	82,258	81,948	△ 135	99.8	100.2	100.4
	下 水 処 理 区 域 人 口 (A ')		82,063	82,176	81,869	△ 113	99.9	100.2	100.4
	下 水 水 洗 人 口 (B)		81,608	81,691	81,353	△ 83	99.9	100.3	100.4
	人 口 普 及 率 (A ' / A)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	100.0	100.0	100.0
	処 理 区 域 内 水 洗 化 率 (B / A ')		99.4	99.4	99.4	0.0	100.0	100.0	100.0
	総 世 帯 数 (C)	戸	38,240	37,945	37,470	295	100.8	102.1	101.3
	下 水 処 理 区 域 世 帯 数 (C ')		38,216	37,910	37,441	306	100.8	102.1	101.3
	下 水 水 洗 世 帯 数 (D)		37,941	37,622	37,149	319	100.8	102.1	101.3
	世 帯 普 及 率 (C ' / C)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	100.0	100.0	100.0
	処 理 区 域 内 水 洗 化 率 (D / C ')		99.3	99.2	99.2	0.1	100.1	100.1	100.0
業 務	年間総処理水量(汚水) (E)	m ³	10,878,660	10,806,782	10,580,403	71,878	100.7	102.8	102.1
	有 収 水 量 (F)		9,373,375	9,386,657	9,417,444	△ 13,282	99.9	99.5	99.7
	有 収 率 (F/E)	%	86.2	86.9	89.0	△ 0.7	99.2	96.9	97.6
	一 日 平 均 有 収 水 量 (G)	m ³	25,680	25,647	25,801	33	100.1	99.5	99.4
	一 人 一 日 有 収 水 量 (G/ B)	ℓ	315	314	317	1	100.3	99.4	99.1
単 価 原 価 及 び	使 用 料 単 価 (a)	円	149.38	149.67	149.41	△ 0.29	99.8	100.0	100.2
	汚 水 処 理 原 価 (b)		150.80	150.92	150.78	△ 0.12	99.9	100.0	100.1
	単 価 差 (a-b)		△ 1.42	△ 1.25	△ 1.37	△ 0.17	113.6	103.6	91.2
人 件 費 状 況	損 益 勘 定 所 属 職 員 定 数	人	12.0	10.0	11.0	2.0	120.0	109.1	90.9
	資 本 勘 定 所 属 職 員 定 数		5.0	5.0	4.0	0.0	100.0	125.0	125.0
	労 働 生 産 性	千円	135,587	161,889	147,836	△ 26,302	83.8	91.7	109.5
	労 働 分 配 率	%	5.4	4.5	4.7	0.9	120.0	114.9	95.7
	平 均 給 与	千円	7,320	7,305	6,937	15	100.2	105.5	105.3

2 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 率		決 算 額	構 成 率		決算額の予算現額に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
下 水 道 事 業 収 益	3,391,074,000	100.0	100.0	3,362,059,145	100.0	100.0	99.1	99.2
(1) 営 業 収 益	1,804,605,000	53.2	51.3	1,767,601,129	52.6	52.5	97.9	101.6
(2) 営 業 外 収 益	1,586,469,000	46.8	48.7	1,594,458,016	47.4	47.5	100.5	96.7
下 水 道 事 業 費 用	2,909,477,000	100.0	100.0	2,892,953,226	100.0	100.0	99.4	98.7
(1) 営 業 費 用	2,668,510,000	91.7	91.1	2,655,383,819	91.8	91.6	99.5	99.3
(2) 営 業 外 費 用	237,867,000	8.2	8.8	236,698,302	8.2	8.4	99.5	94.1
(3) 特 別 損 失	1,600,000	0.1	0.1	871,105	0.0	0.0	54.4	52.2
(4) 予 備 費	1,500,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 率		決 算 額	構 成 率		決算額の予算現額に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
資 本 的 収 入	1,243,950,549	100.0	100.0	637,329,721	100.0	100.0	51.2	74.2
(1) 企 業 債	773,800,000	62.2	73.3	399,600,000	62.7	68.1	51.6	69.0
(2) 補 助 金	318,354,000	25.6	20.2	141,266,000	22.2	24.5	44.4	89.9
(3) 他 会 計 補 助 金	148,776,549	12.0	6.5	96,463,721	15.1	7.4	64.8	84.5
(4) 負 担 金	3,020,000	0.2	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 支 出	2,401,127,549	100.0	100.0	1,794,509,715	100.0	100.0	74.7	86.1
(1) 建 設 改 良 費	1,048,229,549	43.7	42.7	443,178,516	24.7	33.5	42.3	67.5
(2) 固 定 資 産 購 入 費	286,000	0.0	0.0	219,780	0.0	0.0	76.8	79.8
(3) 企 業 債 償 還 金	1,351,112,000	56.3	57.2	1,351,111,419	75.3	66.5	100.0	100.0
(4) 予 備 費	1,500,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

3 損益計算書構成比率表

(単位：円、%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構 成 比 率		科 目	金 額	構 成 比 率	
		6年度	5年度			6年度	5年度
1 営 業 費 用	2,588,544,379	80.4	80.3	1 営 業 収 益	1,627,049,107	50.5	50.5
(1) 管 渠 等 汚 水 費	68,352,574	2.1	1.8	(1) 下 水 道 使 用 料	1,400,173,260	43.5	43.8
(2) ポ ンプ 場 等 雨 水 費	29,718,661	0.9	0.7	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	219,395,635	6.8	6.4
(3) 下 水 道 普 及 費	7,543,567	0.2	0.2	(3) そ の 他 の 営 業 収 益	7,480,212	0.2	0.3
(4) 業 務 費	62,406,474	1.9	1.8				
(5) 総 係 費	60,905,964	1.9	1.7				
(6) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費 (汚 水)	525,523,838	16.3	16.2				
(7) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費 (雨 水)	2,234,495	0.1	0.1				
(8) 減 価 償 却 費	1,830,274,621	56.8	56.9				
(9) 資 産 減 耗 費	1,584,185	0.0	0.9				
2 営 業 外 費 用	182,593,141	5.7	6.3	2 営 業 外 収 益	1,594,474,618	49.5	49.5
(1) 支 払 利 息	177,934,402	5.5	6.1	(1) 受 取 利 息	1,841	0.0	0.0
(2) 雑 支 出	4,658,739	0.1	0.1	(2) 補 助 金	6,641,300	0.2	0.2
				(3) 他 会 計 補 助 金	431,956,701	13.4	12.4
				(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,155,817,974	35.9	36.9
				(5) 雑 収 益	56,802	0.0	0.0
3 特 別 損 失	791,917	0.0	0.0	3 特 別 利 益	0	0.0	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	791,917	0.0	0.0	(1) そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
小 計	2,771,929,437	86.0	86.6	小 計	3,221,523,725	100.0	100.0
4 当 年 度 純 利 益	449,594,288	14.0	13.4	4 当 年 度 純 損 失	-	-	-
合 計	3,221,523,725	100.0	100.0	合 計	3,221,523,725	100.0	100.0

4 費用使途別比率表

(単位：円、％)

科 目			人 件 費				物 件 費 そ の 他 の 経 費				合 計				
			金 額 (A)	構成比率		前年度に 対する比 率	金 額 (B)	構成比率		前年度に 対する比 率	金 額 (A+B=C)	構成比率		前年度に 対する比 率	
				6年度	5年度			6年度	5年度			6年度	5年度		
下 水 道 業 務 費 用	管渠等汚水 維持管 理費 下水道普及費 業務費 総係費 流域下水道維持費 流域下水道維持費 減価償却費 その他営業費用 小計	管渠等汚水費	17,105,817	19.5	20.5	114.4	51,246,757	1.9	1.5	122.3	68,352,574	2.5	2.0	120.2	
		ポンプ場等雨水費	11,622,422	13.2	7.2	220.8	18,096,239	0.7	0.6	106.3	29,718,661	1.1	0.8	133.3	
		下水道普及費	7,543,567	8.6	10.0	102.8	0	0.0	0.0	0.0	7,543,567	0.3	0.3	102.8	
		業務費	6,405,704	7.3	7.8	113.0	56,000,770	2.1	2.0	104.7	62,406,474	2.3	2.1	105.5	
		総係費	45,165,639	51.4	54.5	113.4	15,740,325	0.6	0.6	101.6	60,905,964	2.2	2.0	110.1	
		流域下水道維持費					525,523,838	19.6	19.2	101.2	525,523,838	19.0	18.7	101.2	
		流域下水道維持費					2,234,495	0.1	0.0	191.8	2,234,495	0.1	0.0	191.8	
		減価償却費					1,830,274,621	68.2	67.5	100.2	1,830,274,621	66.0	65.7	100.2	
		その他営業費用					1,584,185	0.1	1.1	5.4	1,584,185	0.1	1.1	5.4	
		小計	87,843,149	100.0	100.0	120.2	2,500,701,230	93.2	92.5	99.9	2,588,544,379	93.4	92.7	100.4	
	営業外費用	支払利息					177,934,402	6.6	7.3	90.4	177,934,402	6.4	7.1	90.4	
		雑支出					4,658,739	0.2	0.2	102.7	4,658,739	0.2	0.2	102.7	
		小計					182,593,141	6.8	7.5	90.7	182,593,141	6.6	7.2	90.7	
		特別損失	過年度損益修正損					791,917	0.0	0.0	104.4	791,917	0.0	0.0	104.4
	用		小計					791,917	0.0	0.0	104.4	791,917	0.0	0.0	104.4
		予備費						0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計			87,843,149	100.0	100.0	120.2	2,684,086,288	100.0	100.0	99.2	2,771,929,437	100.0	100.0	99.7	

(注) 人件費は、節1報酬、2給料、3手当、4賞与引当金繰入額、5法定福利費、6法定福利費引当金繰入額、8退職給付費を計上した。

5 費用節別比率表

(単位：円、%)

科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支出額(A)	構成比率	支出額(B)	構成比率	増減額(A-B)	比率(A/B)
1 人件費	87,843,149	3.2	73,057,440	2.6	14,785,709	120.2
1報酬	-	-	-	-	-	-
2給料	35,807,378	1.3	30,716,400	1.1	5,090,978	116.6
3手当	25,744,996	0.9	19,788,671	0.7	5,956,325	130.1
4賞与引当金繰入額	6,884,930	0.2	5,620,405	0.2	1,264,525	122.5
5法定福利費	12,241,803	0.4	10,944,514	0.4	1,297,289	111.9
6法定福利費引当金繰入額	1,317,439	0.0	1,078,225	0.0	239,214	122.2
8退職給付費	5,846,603	0.2	4,909,225	0.2	937,378	119.1
2 物件費その他の経費	2,684,086,288	96.8	2,706,096,578	97.4	△ 22,010,290	99.2
7賃金	-	-	-	-	-	-
9旅費	55,496	0.0	16,057	0.0	39,439	345.6
10報償費	-	-	-	-	-	-
11備消耗品費	234,967	0.0	364,691	0.0	△ 129,724	64.4
12燃料費	121,571	0.0	135,128	0.0	△ 13,557	90.0
13光熱水費	38,040	0.0	38,160	0.0	△ 120	99.7
14印刷製本費	-	-	312,620	0.0	△ 312,620	皆減
15食糧費	-	-	-	-	-	-
16修繕費	14,006,410	0.5	7,963,130	0.3	6,043,280	175.9
17通信運搬費	422,016	0.0	416,184	0.0	5,832	101.4
18手数料	71,080	0.0	131,439	0.0	△ 60,359	54.1
19賃借料	3,073,463	0.1	2,897,203	0.1	176,260	106.1
20保険料	147,792	0.0	187,685	0.0	△ 39,893	78.7
21委託料	99,884,283	3.6	95,144,527	3.4	4,739,756	105.0
22負担金	542,146,531	19.6	533,730,750	19.2	8,415,781	101.6
23補助交付金	425,000	0.0	294,000	0.0	131,000	144.6
24公課費	8,800	0.0	13,200	0.0	△ 4,400	66.7
25交際費	-	-	-	-	-	-
26工事請負費	-	-	-	-	-	-
27路面復旧費	-	-	-	-	-	-
28動力費	6,803,635	0.2	5,500,578	0.2	1,303,057	123.7
29材料費	1,094,240	0.0	603,120	0.0	491,120	181.4
30貸倒引当金繰入額	309,100	0.0	671,171	0.0	△ 362,071	46.1
31被服費	-	-	-	-	-	-
32補償費	-	-	-	-	-	-
33雑費	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	1,683,139,695	60.7	1,680,950,053	60.5	2,189,642	100.1
無形固定資産減価償却費	147,134,926	5.3	145,298,419	5.2	1,836,507	101.3
固定資産除却費	1,584,185	0.1	29,323,645	1.1	△ 27,739,460	5.4
企業債利息	177,899,230	6.4	196,807,230	7.1	△ 18,908,000	90.4
借入利息	35,172	0.0	2,898	0.0	32,274	1,213.7
雑支出	4,658,739	0.2	4,535,804	0.2	122,935	102.7
過年度損益修正損	791,917	0.0	758,886	0.0	33,031	104.4
手当等	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-	-	-
合 計	2,771,929,437	100.0	2,779,154,018	100.0	△ 7,224,581	99.7

6 比較損益計算表

(単位：円、%)

項 目		年 度		前年度 比較 比率 (A/B)
		6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	
下水道事業収益	営業			
	下水道使用料	1,400,173,260	1,404,901,255	99.7
	雨水処理負担金	219,395,635	205,353,286	106.8
	その他の営業収益	7,480,212	8,638,844	86.6
	小 計	1,627,049,107	1,618,893,385	100.5
	益営			
	受取利息	1,841	12,156	15.1
	補助金	6,641,300	7,797,800	85.2
	他会計補助金	431,956,701	399,258,053	108.2
	長期前受金戻入	1,155,817,974	1,182,597,481	97.7
	雑収益	56,802	28,555	198.9
	小 計	1,594,474,618	1,589,694,045	100.3
合 計 (A)		3,221,523,725	3,208,587,430	100.4
下水道事業費用	営業			
	管渠等污水維持管理費	68,352,574	56,846,326	120.2
	ポンプ場等雨水維持管理費	29,718,661	22,287,750	133.3
	下水道普及費	7,543,567	7,337,817	102.8
	業 務 費	62,406,474	59,171,554	105.5
	総 係 費	60,905,964	55,332,838	110.1
	流域下水道維持管理費 (汚 水)	525,523,838	519,336,073	101.2
	流域下水道維持管理費 (雨 水)	2,234,495	1,164,725	191.8
	減価償却費	1,830,274,621	1,826,248,472	100.2
	資産減耗費	1,584,185	29,323,645	5.4
	小 計	2,588,544,379	2,577,049,200	100.4
	営業外費用			
	支払利息	177,934,402	196,810,128	90.4
	雑支出	4,658,739	4,535,804	102.7
	小 計	182,593,141	201,345,932	90.7
	特別損失			
	過年度損益修正損	791,917	758,886	104.4
	小 計	791,917	758,886	104.4
合 計 (B)		2,771,929,437	2,779,154,018	99.7
損 益 (A-B)		449,594,288	429,433,412	

7 資本の収支等比較表

(単位：円、%)

項 目 \ 年 度		6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	前年度 比 較 比 率 (A/B)
				(A/B)
資本の収入	企 業 債	399,600,000	670,100,000	59.6
	補 助 金	141,266,000	240,724,150	58.7
	他 会 計 補 助 金	96,463,721	73,201,285	131.8
	合 計 (C)	637,329,721	984,025,435	64.8
資本の支出	建 設 改 良 費	406,393,833	647,380,057	62.8
	固 定 資 産 購 入 費	199,800	544,000	36.7
	企 業 債 償 還 金	1,351,111,419	1,402,901,263	96.3
	予 備 費	0	0	0.0
	合 計 (D)	1,757,705,052	2,050,825,320	85.7
資本の収支差引(税引)(C-D)		△ 1,120,375,331	△ 1,066,799,885	
利益剰余金又は欠損金		491,019,566	459,105,028	
不良債務 (流動性)	流 動 資 産 ④	570,660,324	835,962,217	68.3
	う ち 未 収 金	376,117,248	354,232,596	106.2
	流 動 負 債 ⑤	1,757,363,496	2,095,956,618	83.8
	う ち 未 払 金	369,516,365	663,376,279	55.7
	う ち 前 受 金	0	0	0.0
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0.0
	差 引 ⑤-④	1,186,703,172	1,259,994,401	

8 比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部							
区 分 科 目			金 額	構成比率		前 年 度 比 較	
				6年度	5年度	増 減 額	比率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	411,807,619	1.2	1.0	61,867,368	117.7
		建 物	331,046,330	1.0	0.9	△ 10,804,845	96.8
		構 築 物	29,591,160,870	85.2	84.1	△ 1,015,704,490	96.7
		機 械 及 び 装 置	142,229,986	0.4	0.4	△ 12,939,922	91.7
		車 両 運 搬 具	39,275	0.0	0.0	△ 36,400	51.9
		工 具 器 具 備 品	1,962,130	0.0	0.0	△ 809,370	70.8
		建 設 仮 勘 定	311,395,013	0.9	1.8	△ 349,512,359	47.1
		小 計	30,789,641,223	88.6	88.2	△ 1,327,940,018	95.9
	無形固定資産		3,383,335,248	9.7	9.5	△ 67,066,853	98.1
	投資その他資産		4,000,000	0.0	0.0	0	100.0
	計		34,176,976,471	98.4	97.7	△ 1,395,006,871	96.1
	流 動 資 産	現 金 預 金		202,553,999	0.6	1.3	△ 287,162,644
未 収 金		376,117,248	1.1	1.0	21,884,652	106.2	
(内) 貸倒引当金		△ 8,010,923	0.0	0.0	△ 23,901	100.3	
前 払 金		-	-	-	-	-	
そ の 他 流 動 資 産		-	-	-	-	-	
計		570,660,324	1.6	2.3	△ 265,301,893	68.3	
資 産 合 計			34,747,636,795	100.0	100.0	△ 1,660,308,764	95.4
資 本 ・ 負 債 の 部							
固 定 負 債	企 業 債		11,623,366,554	33.5	34.3	△ 870,637,818	93.0
	引 当 金		26,693,934	0.1	0.1	4,701,525	121.4
	計		11,650,060,488	33.5	34.4	△ 865,936,293	93.1
流 動 負 債	企 業 債		1,270,237,818	3.7	3.7	△ 80,873,601	94.0
	未 払 金		369,516,365	1.1	1.8	△ 293,859,914	55.7
	前 受 金		-	-	-	-	-
	引 当 金		11,579,313	0.0	0.0	1,754,393	117.9
	そ の 他 流 動 負 債		106,030,000	0.3	0.2	34,386,000	148.0
	計		1,757,363,496	5.1	5.8	△ 338,593,122	83.8
収 入 延 滞 金	長 期 前 受 金		17,077,803,311	49.1	49.4	△ 908,380,200	94.9
資 本 金	固 有 資 本 金		1,211,248,490	3.5	3.3	0	100.0
	組 入 資 本 金		1,162,270,491	3.3	2.0	417,679,750	156.1
	繰 入 資 本 金		1,200,138,000	3.5	3.3	0	100.0
	計		3,573,656,981	10.3	8.7	417,679,750	113.2
剰 余 金	資 本 剰 余 金		197,732,953	0.6	0.5	3,006,563	101.5
	利 益 剰 余 金 (当年度未処分利益剰余金)		491,019,566	1.4	1.3	31,914,538	107.0
	当年度未処理欠損金		-	-	-	-	-
	計		688,752,519	2.0	1.8	34,921,101	105.3
負 債 ・ 資 本 合 計 (総 資 本)			34,747,636,795	100.0	100.0	△ 1,660,308,764	95.4

9 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

年 度		6年度 (A)	5年度 (B)	比較増減 (A-B)
項 目				
業務活動によるキャッシュフロー	当年度純利益・損失	449,594,288	429,433,412	20,160,876
	減価償却費	1,830,274,621	1,826,248,472	4,026,149
	貸倒引当金増減額	23,901	205,942	△182,041
	賞与及び法定福利費引当金増減額	1,503,739	383,434	1,120,305
	退職給付引当金増減額	4,701,525	3,335,449	1,366,076
	長期前受金戻入	△1,155,817,974	△1,182,597,481	26,779,507
	受取利息・配当金	△1,841	△12,156	10,315
	支払利息	177,934,402	196,810,128	△18,875,726
	固定資産除却損	1,584,185	29,323,645	△27,739,460
	未収金増減額	△21,884,652	△43,947,970	22,063,318
	未払金増減額	△16,375,644	36,328,504	△52,704,148
	その他流動負債増減額	34,386,000	0	34,386,000
	小 計	1,305,922,550	1,295,511,379	10,411,171
	利息・配当金受取額	1,841	12,156	△10,315
	利息の支払額	△177,934,402	△196,810,128	18,875,726
	合 計 (A)	1,127,989,989	1,098,713,407	29,276,582
投資活動によるキャッシュフロー	有形固定資産取得による支出	△466,298,061	△389,037,100	△77,260,961
	無形固定資産取得による支出	△106,452,790	△85,919,665	△20,533,125
	国庫補助金等による収入	128,423,637	219,189,105	△90,765,468
	一般会計からの繰入金収入	92,013,052	70,881,829	21,131,223
	預託金の支出	0	0	0
	預託金の収入	0	0	0
	合 計 (B)	△352,314,162	△184,885,831	△167,428,331
財務活動によるキャッシュフロー	一時借入れによる収入	340,000,000	230,000,000	110,000,000
	一時借入金の返済による支出	△340,000,000	△230,000,000	△110,000,000
	建設改良費等充当企業債収入	399,600,000	670,100,000	△270,500,000
	建設改良企業債償還	△1,462,438,471	△1,291,574,211	△170,864,260
	他会計からの出資金受入	0	0	0
	合 計 (C)	△1,062,838,471	△621,474,211	△441,364,260
資金増減額 (A+B+C)		△287,162,644	292,353,365	△579,516,009
資金期首残高		489,716,643	197,363,278	292,353,365
資金期末残高		202,553,999	489,716,643	△287,162,644

10 経営分析表

(単位：％ ※回転率除く)

分 析 事 項		比 率			算 式	備 考
		6年度	5年度	4年度		
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	98.4	97.7	98.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流 動 資 産 構 成 比 率	1.6	2.3	1.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	
	固 定 負 債 構 成 比 率	33.5	34.4	35.5	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	5.1	5.8	4.9	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 産}} \times 100$	
	自 己 資 本 構 成 比 率	61.4	59.9	59.6	$\frac{\text{自 己 資 本} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{総 資 産}} \times 100$	
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	1.7	2.4	1.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	160.2	163.2	165.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	103.6	103.7	103.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本金} + \text{固 定 負 債} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流 動 比 率	32.5	39.9	27.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	酸 性 試 験 比 率	32.5	39.9	27.4	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金控除後）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.05	0.04	0.04	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}) / 2}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
	自 己 資 本 回 転 率	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{自 己 資 本金} + (\text{期 首 剰 余 金} + \text{期 末 剰 余 金} + \text{期 首 繰 延 収 益} + \text{期 末 繰 延 収 益}) / 2}$	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固 定 資 産 回 転 率	0.05	0.04	0.04	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) / 2}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	流 動 資 産 回 転 率	2.31	2.42	3.43	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) / 2}$	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
収 益 率	総 収 支 比 率	116.2	115.5	115.1	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経 常 収 支 比 率	116.3	115.5	115.1	$\frac{\text{経 常 収 入}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常収益対経常費用比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営 業 収 支 比 率)	62.9	62.8	64.1	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	総 資 本 利 益 率	1.3	1.2	1.1	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益} (\Delta \text{ 損 失})}{(\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}) / 2} \times 100$	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 財 源 比 率	59.3	62.2	65.4	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。